

# 総務省

## 令和2年度 電波の利用状況調査(重点調査)

### 本調査について

#### 1. 調査目的

この調査は、電波法(昭和25年法律第131号)第26条の2第1項に基づき実施するものです。回答いただいた情報は、電波の利用状況調査の結果集計及び評価を実施するためのみに使用します。

#### 2. 調査事項

この調査票では、電波の利用状況の調査等に関する省令(平成14年総務省令第110号)第5条第1項第5号から第8号に掲げる事項を調査します。

※本調査票は、重点調査対象(調査票グループ6~9)の電波利用システム向けの調査票です。調査票グループ1~5の電波利用システムの回答については、調査依頼通知書をご参照下さい。

#### 3. 調査基準日

調査基準日は、令和2年4月1日とし、調査基準日において開設している714MHz以下の周波数を使用する電波利用システムごとに調査を行うものとします。調査の各設問は、原則、調査基準日における電波利用システムの使用実態等についてお伺いしています。ただし、別途基準日又は基準期間を定めている設問については、その指定に従って回答して下さい。

#### 4. 提出方法

「提出用データ作成」シートを参照してください。

#### 5. 本調査票の構成

本調査票は、①「調査票(表紙)」(本シート)、②「調査票の回答方法」、③「回答記入に当たっての注意事項」、④「調査票\_6」、「調査票\_7」、「調査票\_8」又は「調査票\_9」(下表に示す調査対象電波利用システムのうち、貴免許人が調査基準日に保有している無線局に係る電波利用システムの調査票ID番号に対応する1シート。以下、「調査票」という。)、⑤「提出用データ作成」の5シートから構成されています。

④「調査票」においては、電波利用システムとして回答いただく設問と、無線局ごとに回答いただく設問がございます。貴免許人所属の無線局の免許番号及び識別信号は、④「調査票」中の「無線局ごとの回答欄」の欄に記載しています。回答の際は、②「調査票の回答方法」及び③「回答記入にあたっての注意事項」をご参照の上、回答して下さい。

回答終了後は、⑤「提出用データ作成」シートを参照の上、回答を提出して下さい。

### 調査対象電波利用システム

調査票ID	電波利用システム
重点 6	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
重点 7	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
重点 8	マリンホーン(携帯基地局) 350MHz
重点 9	アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 400MHz

# 調査票の回答方法

調査票の回答方法については、以下をご参照下さい。

## 1. 回答欄について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別信号)	*****	*****
		有効	有効	有効
単一回答				
複数回答				
記述(5. 選択時)				
記述				
<p>「共通回答欄」、「無線局ごとの回答欄」が入力可能である場合には、無線局ごとに回答する設問です。無線局ごとに回答が異なる場合は「無線局ごとの回答欄」に無線局ごとに回答してください。なお、無線局ごとの回答が同じになる場合は、「共通回答欄」に入力してください。</p>				
単一回答				
複数回答				
記述(4. 選択時)				
記述				
<p>「共通回答欄」のみが入力可能である場合には、システムとして無線局共通の事項を回答してください。</p>				

## 2. 無線局の「有効」・「廃止・失効」について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇	
		*****(識別信号)		
		有効		
単一回答		有効 廃止・失効		
<p>廃止・失効した無線局は、回答不要です。プルダウンより「廃止・失効」を選択すると、自動的にセルが灰色になり回答できなくなります。</p>				

### 3. 「単一回答」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別番号)	*****	*****
		有効	有効	有効
単一回答				
		1. 常時発射 2. 常時発射ではない		

「単一回答」の設問は、該当する選択肢をプルダウンメニューより選択ください。

### 4. 「複数回答」の設問について

選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	
			〇〇〇〇(免許番号)	〇		
			*****(識別番号)			
		有効				
1. 災害時に利用するため	複数回答		○			
2. 事件・事故等発生時に利用するため						
3. イベント時に利用するため						
4. 訓練時に利用するため			○			
5. その他 (記述)			○			
<記入例> 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し	記述(5. 選択時)		他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射するため。			

「複数回答」の設問は、該当する選択肢の行にプルダウンメニューより「○」を選択ください。

「複数回答」の設問において、「その他」を選択した場合、「記述(X. 選択時)」に回答を記入して下さい。

### 5. 「記述」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別番号)	*****	*****
		有効	有効	有効
記述				

「記述」の設問は、回答を記入して下さい。

※紙媒体によって調査票の回答を行う必要がある場合には、各総合通信局等にお問い合わせください。

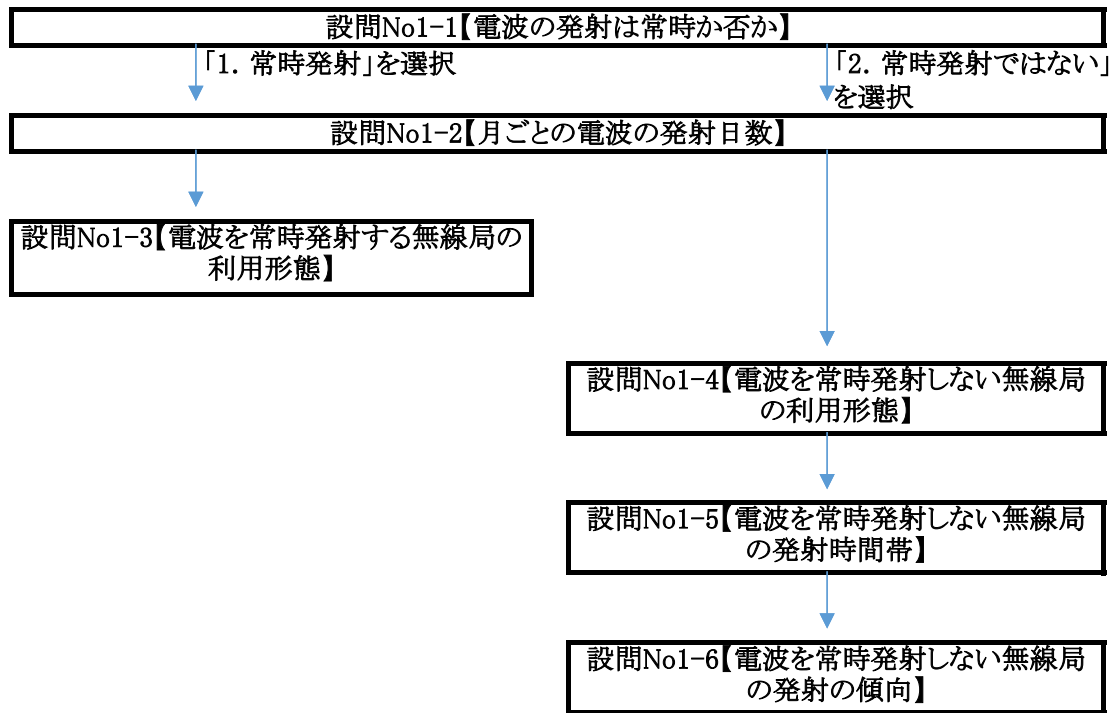
## 回答記入にあたっての注意事項

調査票の記入にあたり、下記の設問に回答する際は、この注意事項を参照の上、回答ください。

1. 設問No1から始まる設問について
2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

上記のそれぞれの設問について、以下に注意事項を記載しています。

1. 設問No1から始まる設問について  
設問No1-1【電波の発射は常時か否か】の回答により、回答する設問が大きく異なります。



## 2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

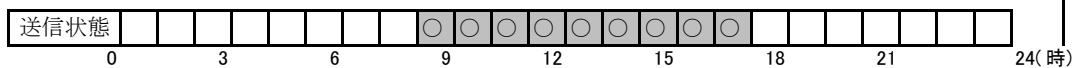
設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】は、常時発射ではない無線局について、無線局ごとに電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とし、その時間帯を回答して下さい。(最も実績が多い時間帯については、下記に例示した【例1-1】【例1-2】【例1-3】を参照して下さい。)

回答は1時間単位です。(例:9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台が電波を発射する時間帯とします。)

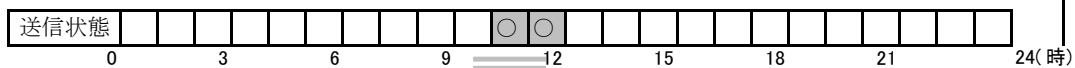
### 【例1-1】最も実績が多い時間帯を含む日の考え方

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、200日間は”8時～17時”、残りの100日間は”10時～12時”の送信実績であった場合、最も実績が多い日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①のほうが実績日数が多いのでパターン①を選択し回答しています。)

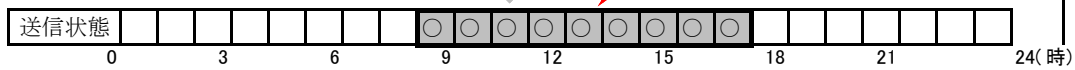
#### パターン① 8時～17時に発射した日(200日)



#### パターン② 10時～12時に発射した日(100日)



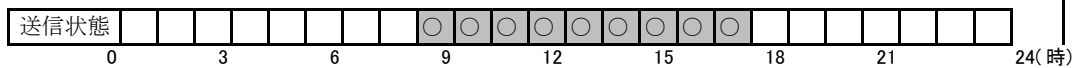
8時～17時に発射した日数が「200日」と、時間帯のパターンとして最も実績日数が多いため、8時～17時と回答する。



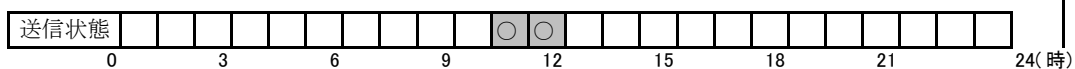
### 【例1-2】最も実績が多い時間帯を含む日が複数存在する場合

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、150日間は”8時～17時(合計9時間)”、残りの150日間は”10時～12時(合計2時間)”の送信実績であった場合、送信時間の合計が長い日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①とパターン②は同じ実績日数ですが、パターン①のほうが利用時間が長いのでパターン①を選択し回答しています。)

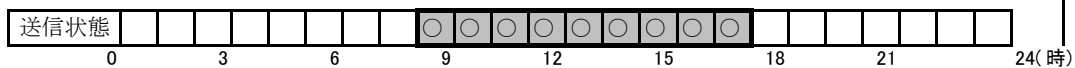
#### パターン① 送信実績のある300日間のうち、8時～17時(合計9時間)が150日間



#### パターン② 送信実績のある300日間のうち、10時～12時(合計2時間)が150日間



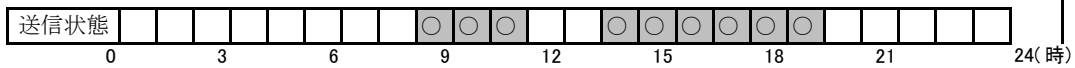
150日と同じ実績日数であるが、パターン①のほうが利用時間が長いので、パターン①の8時～17時と回答する。



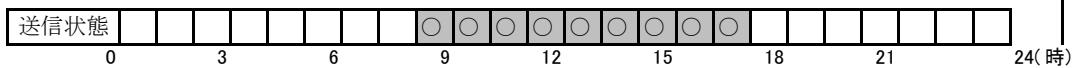
**【例1-3】最も実績が多い時間帯を含む日が複数存在し、利用時間数も同じ場合**

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、100日間は”8時～11時,13時～19時(合計9時間)”、100日間は”8時～17時(合計9時間)”、残りの100日間は”10時～14時(合計4時間)”の送信実績であった場合、送信時間の合計が最長となる時間帯のパターンのうち、最も利用時間が連続している日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①とパターン②が合計送信時間が最長となる組み合わせですが、利用時間が最も連続している日を採用し、パターン②を選択し回答しています。)なお、「送信時間の合計が最長となる時間帯のパターンのうち、最も利用時間が連続している日」が複数ある場合は、免許人が任意で回答してください。

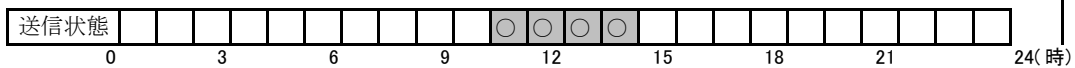
パターン① 送信実績のある300日間のうち、8時～11時,13時～19時(合計9時間)が100日間



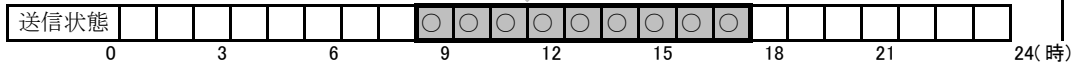
パターン② 送信実績のある300日間のうち、8時～17時(合計9時間)が100日間



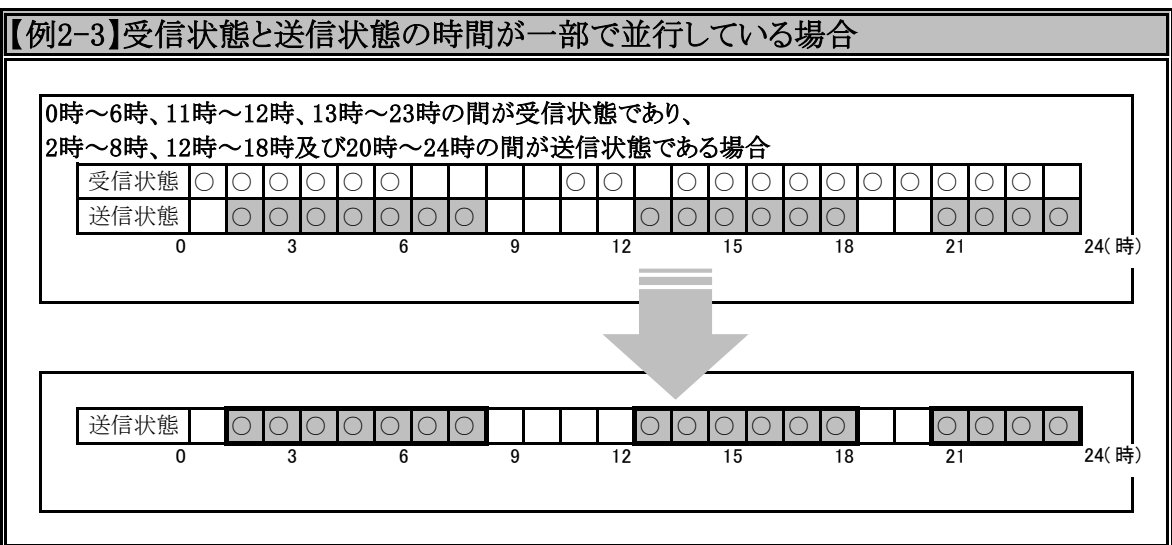
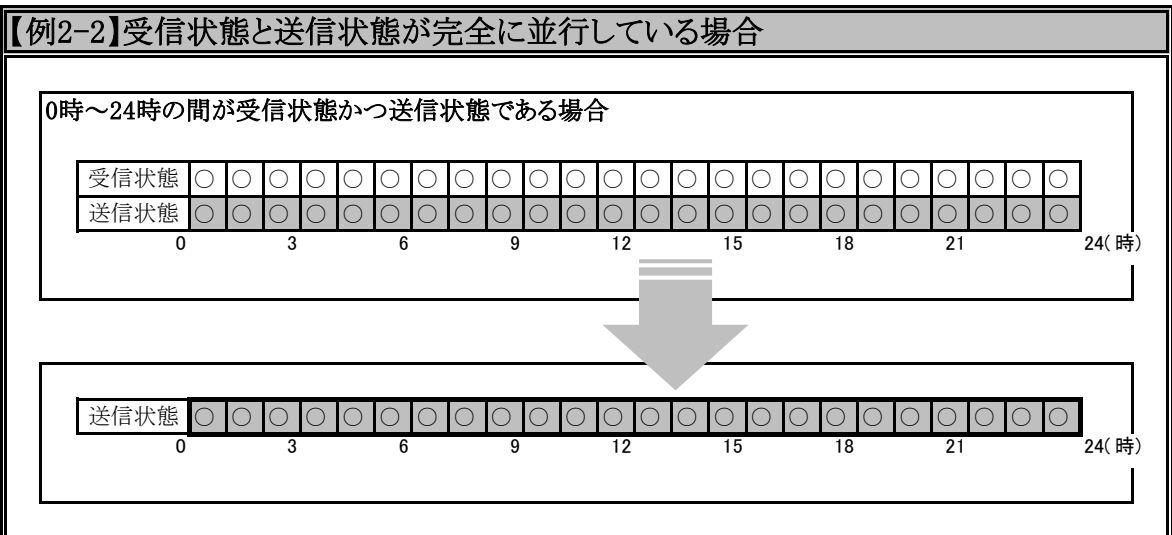
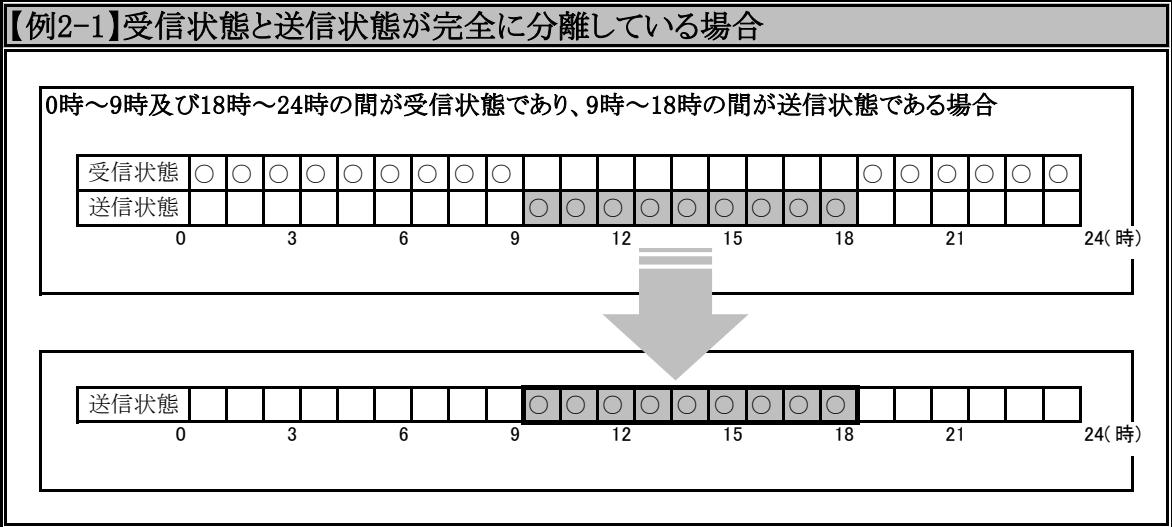
パターン③ 送信実績のある300日間のうち、10時～14時(合計4時間)が100日間



パターン①と②共に100日、9時間の実績があるが、利用時間が連続しているのでパターン②の8時～17時と回答する。



なお、「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信(発射)している状態を指し、電波を受信しているのみの状態は除いて下さい。(下記に例示した【例2-1】【例2-2】【例2-3】を参照して下さい。)



調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
1-1	<p><b>【電波の発射は常時か否か】</b></p> <p>無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注1) 常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとしします。</p> <p>注2) 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。</p> <p>注3) 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。</p>	<p>1. 常時発射</p> <p>2. 常時発射ではない</p>	単一回答		
1-2	<p><b>【月ごとの電波の発射日数】</b></p> <p>各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。</p>	<p>注1) 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい(1日あたりの時間がどの程度かは問いません)。</p> <p>注2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。</p> <p>注3) 設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めないで下さい。</p>	<p>4月:0~30</p> <p>5月:0~31</p> <p>6月:0~30</p> <p>7月:0~31</p> <p>8月:0~31</p> <p>9月:0~30</p> <p>10月:0~31</p> <p>11月:0~30</p> <p>12月:0~31</p> <p>1月:0~31</p> <p>2月:0~29</p> <p>3月:0~31</p>	単一回答		
1-3	<p><b>【電波を常時発射する無線局の利用形態】</b></p> <p>設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。</p>	<p>注) 記入例: 本システムは、〇〇として〇〇向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、〇〇時には電波の発射を停止する。</p>	(記述)	記述		
1-4	<p><b>【電波を常時発射しない無線局の利用形態】</b></p> <p>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注1) 災害時は、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含むものとしします。</p> <p>注2) 事件・事故時は、災害時を除くものとしします。</p> <p>注3) イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントを指します。</p> <p>注4) 訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練を指します。</p>	<p>1. 災害時に利用するため</p> <p>2. 事件・事故等発生時に利用するため</p> <p>3. イベント時に利用するため</p> <p>4. 訓練時に利用するため</p> <p>5. その他</p>	複数回答		
	<p>選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	記述(5. 選択時)		
			<p>&lt;記入例&gt; 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等</p>			



調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
1-5	【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】 本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基づいて、電波を発射している時間帯にプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注1) 電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。 注2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9~12時に発射した日が2日、10~12時が1日であった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9~12時であるため、9~12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。 注3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。	0時台	時間単位		
			1時台			
			2時台			
			3時台			
			4時台			
			5時台			
			6時台			
			7時台			
			8時台			
			9時台			
			10時台			
			11時台			
			12時台			
			13時台			
			14時台			
			15時台			
			16時台			
			17時台			
			18時台			
			19時台			
			20時台			
			21時台			
			22時台			
			23時台			
1-6	【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。	注1) 傾向がある場合の記入例：毎年〇月に定期訓練があるため、電波を発射する。 注2) 傾向がない場合の記入例：特に傾向なし	(記述)	記述		
2-1	【無線局の区間距離】 送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの距離の選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注) 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。	1. 1km以下 2. 1km超5km以下 3. 5km超10km以下 4. 10km超25km以下 5. 25km超50km以下 6. 50km超	単一回答		
3-1	【今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無】 本調査基準日から3年以内(令和2年4月1日から令和5年3月31日)における、無線局数の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注1) 本調査基準日(令和2年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。 注2) 具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。	1. 無線局数は増加予定 2. 無線局数は減少予定 3. 全ての無線局を廃止予定 4. 無線局数の増減の予定なし	単一回答		
3-2	【無線局数増加理由】 設問3-1において、選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。		1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	複数回答		
			2. 有線(光ファイバー)から本システムへ代替予定のため			
3. 新規導入を予定しているため						
4. その他						
	選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。		(記述)	記述(4. 選択時)		

調査票ID・電波利用システム名:公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
3-3	<p><b>【移行・代替システム】</b></p> <p>設問3-2において、選択肢「1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムから本システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。</p>	注)記入例:〇〇MHz帯の〇〇システム	(記述)	記述		
3-4	<p><b>【無線局数減少・廃止理由】</b></p> <p>設問3-1において、選択肢「2. 無線局数は減少予定」又は「3. 全ての無線局を廃止予定」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p> <p>選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止するその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	複数回答		
			2. 有線(光ファイバー)へ代替予定のため			
3. 事業を縮小又は廃止予定のため						
4. その他						
			(記述)	記述(4. 選択時)		
3-5	<p><b>【移行・代替先システム】</b></p> <p>設問3-4において、選択肢「1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。</p>	注)記入例:〇〇MHz帯の〇〇システム	(記述)	記述		
3-6	<p><b>【今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無】</b></p> <p>本調査基準日から3年以内(令和2年4月1日から令和5年3月31日)における、通信量の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注1)「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。</p> <p>注2)本調査基準日(令和2年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。</p> <p>注3)複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。</p> <p>注4)通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。</p>		単一回答		
3-7	<p><b>【通信量増加理由】</b></p> <p>設問3-6において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p> <p>選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	複数回答		
			2. 通信の頻度が増加する予定のため			
3. その他						
			(記述) <記入例> 送信帯域の追加が見込まれるため。等	記述(3. 選択時)		

調査票ID・電波利用システム名:公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
3-8	<p><b>【通信量減少理由】</b></p> <p>設問3-6において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>		1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	複数回答		
	2. 通信の頻度が減少する予定のため					
	<p>選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が減少するその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		(記述) <記入例> 運用が変わり、他のシステムを経由して通信を実施することが増えるため。等	記述(3. 選択時)		
4-1	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無】</b></p> <p>運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面(設備や装置等)に対して対策を実施していますか。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。</p>	1. 全ての無線局について対策を実施している 2. 一部の無線局について対策を実施している 3. 対策を実施していない	単一回答		
4-2	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容】</b></p> <p>設問4-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ハード面(設備や装置等)に対して実施している対策を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>		1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	複数回答		
	2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している					
	<p>選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	記述(6. 選択時)		
4-3	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無】</b></p> <p>運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面(運用管理や体制等)に対して対策を実施していますか。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>		1. 全ての無線局について対策を実施している 2. 一部の無線局について対策を実施している 3. 対策を実施していない	単一回答		

調査票ID・電波利用システム名:公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-4	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容】</b></p> <p>設問4-3において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ソフト面(運用管理や体制等)に対して実施している対策を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>		<p>1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している</p> <p>2. 復旧要員の常時体制を構築している</p> <p>3. 定期保守点検を実施している</p> <p>4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している</p> <p>5. 非常時に備えたマニュアルを策定している</p> <p>6. その他</p>	複数回答		
	<p>選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。</p>		(記述)		記述(6、選択時)	
4-5	<p><b>【予備電源の保有の有無】</b></p> <p>予備電源の保有の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注) 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池(建物からの電源供給を含む)のことを指します。</p>	<p>1. 全ての無線局について予備電源を保有している</p> <p>2. 一部の無線局について予備電源を保有している</p> <p>3. 予備電源を保有していない</p>	単一回答		
4-6	<p><b>【予備電源による最大運用可能時間】</b></p> <p>設問4-5において、選択肢「1. 全ての無線局について予備電源を保有している」又は「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」を選択した場合、保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間を回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注1) 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。 注2) 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。 注3) 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)として下さい。 注4) 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)として下さい。</p>	<p>1. 12時間未満</p> <p>2. 12時間以上24時間(1日)未満</p> <p>3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満</p> <p>4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満</p> <p>5. 72時間(3日)以上</p>	単一回答		
4-7	<p><b>【予備電源を保有していない理由】</b></p> <p>設問4-5において、選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」又は「3. 予備電源を保有していない」を選択した場合、予備電源を保有していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注) 選択肢「3. 自己以外の要因で保有できない」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。</p>	<p>1. 経済的に困難であるため</p> <p>2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため</p> <p>3. 自己以外の要因で保有できないため</p> <p>4. その他</p>	複数回答		
	<p>選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		(記述) <記入例> 今後予備電源を設置する予定であるため。等		記述(4、選択時)	

調査票ID・電波利用システム名:公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-8	<p><b>【地震対策の有無】</b></p> <p>地震対策の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)地震対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(*1)</li> <li>無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(*2)</li> <li>空中線(アンテナ)の固定(*2)</li> <li>(空中線を除く)無線設備の固定(*2)</li> <li>別の場所に設置された予備の無線設備の保有</li> </ul> <p>(*1)ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含みます。 (*2)ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>全ての無線局について地震対策を実施している</li> <li>一部の無線局について地震対策を実施している</li> <li>地震対策を実施していない</li> </ol>	単一回答		
4-9	<p><b>【地震対策を実施していない理由】</b></p> <p>設問4-8において、選択肢「2.一部の無線局について地震対策を実施している」又は選択肢「3.地震対策を実施していない」を選択した場合、地震対策を実施していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注)選択肢「2.自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>経済的に地震対策が困難であるため</li> <li>自己以外の要因で地震対策が困難であるため</li> <li>その他</li> </ol>	複数回答		
	<p>選択肢「3.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>		(記述)	記述(3.選択時)		
			<記入例> 設備の形状等から十分な耐震性能を確保出来ているため。等			
4-10	<p><b>【水害対策の有無】</b></p> <p>水害対策の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海拔や地上高を考慮した無線設備(電源設備含む)の設置</li> <li>浸水防止設備(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有</li> <li>排水設備(排水ポンプ、排水ホース等)の保有</li> <li>貯水設備(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有</li> <li>防滴・防水機能(*1)を備えた無線設備の保有</li> <li>別の場所に設置された予備の無線設備の保有</li> </ul> <p>(*1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みません。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>全ての無線局について水害対策を実施している</li> <li>一部の無線局について水害対策を実施している</li> <li>水害対策を実施していない</li> </ol>	単一回答		

調査票ID・電波利用システム名:公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-11	<p><b>【水害対策を実施していない理由】</b></p> <p>設問4-10において、選択肢「2.一部の無線局について水害対策を実施している」又は選択肢「3.水害対策を実施していない」を選択した場合、水害対策を実施していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注)選択肢「2.自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p>	1. 経済的に水害対策が困難であるため	複数回答		
	2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため					
	<p>選択肢「4.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>		4. その他	記述(4.選択時)		
			(記述) <記入例> 機器の高さが2m程度であり、津波対策に必要な高さまでは確保できないため。等			
4-12	<p><b>【火災対策の有無】</b></p> <p>火災対策の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)火災対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置</li> <li>・防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)</li> <li>・防火・耐火設備(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置</li> <li>・消火設備(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置</li> <li>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有</li> </ul>	<p>1. 全ての無線局について火災対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について火災対策を実施している</p> <p>3. 火災対策を実施していない</p>	単一回答		
4-13	<p><b>【火災対策を実施していない理由】</b></p> <p>設問4-12において、選択肢「2.一部の無線局について火災対策を実施している」又は「3.火災対策を実施していない」を選択した場合、火災対策を実施していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注)選択肢「2.自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p>	1. 経済的に火災対策が困難であるため	複数回答		
	2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため					
	<p>選択肢「3.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>		3. その他	記述(3.選択時)		
			(記述) <記入例> 当該無線局は消防法による火災対策の義務がないため。等			

調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
5-1	<p><b>【電波を利用する社会的貢献性】</b></p> <p>当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>		<p>1. 国の安全確保及び公共の秩序維持</p> <p>2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護</p> <p>3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展</p> <p>4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献</p> <p>5. その他</p>	複数回答		
5-2	<p><b>【電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由】</b></p> <p>設問5-1において、選択した社会的な貢献に寄与すると考える具体的な理由をご記入下さい。</p>	注)記入例:本システムは、○○として○○が利用しており、当該利用は国民生活の利便の向上に寄与すると考える。	(記述)	記述		

調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
1-1	<p><b>【電波の発射は常時か否か】</b></p> <p>無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注1) 常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとしします。</p> <p>注2) 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。</p> <p>注3) 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。</p>	<p>1. 常時発射</p> <p>2. 常時発射ではない</p>	単一回答		
1-2	<p><b>【月ごとの電波の発射日数】</b></p> <p>各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。</p>	<p>注1) 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい(1日あたりの時間がどの程度かは問いません)。</p> <p>注2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。</p> <p>注3) 設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めないで下さい。</p>	<p>4月:0~30</p> <p>5月:0~31</p> <p>6月:0~30</p> <p>7月:0~31</p> <p>8月:0~31</p> <p>9月:0~30</p> <p>10月:0~31</p> <p>11月:0~30</p> <p>12月:0~31</p> <p>1月:0~31</p> <p>2月:0~29</p> <p>3月:0~31</p>	単一回答		
1-3	<p><b>【電波を常時発射する無線局の利用形態】</b></p> <p>設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。</p>	<p>注) 記入例: 本システムは、〇〇として〇〇向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、〇〇時には電波の発射を停止する。</p>	(記述)	記述		
1-4	<p><b>【電波を常時発射しない無線局の利用形態】</b></p> <p>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注1) 災害時は、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含むものとしします。</p> <p>注2) 事件・事故時は、災害時を除くものとしします。</p> <p>注3) イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントを指します。</p> <p>注4) 訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練を指します。</p>	<p>1. 災害時に利用するため</p> <p>2. 事件・事故等発生時に利用するため</p> <p>3. イベント時に利用するため</p> <p>4. 訓練時に利用するため</p> <p>5. その他</p>	複数回答		
	<p>選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	記述(5. 選択時)		
			<p>&lt;記入例&gt; 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等</p>			



調査票ID・電波利用システム名:公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
1-5	<p><b>【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】</b></p> <p>本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基づいて、電波を発射している時間帯にプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注1) 電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。</p> <p>注2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9~12時に発射した日が2日、10~12時が1日であった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9~12時であるため、9~12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。</p> <p>注3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。</p>	0時台 1時台 2時台 3時台 4時台 5時台 6時台 7時台 8時台 9時台 10時台 11時台 12時台 13時台 14時台 15時台 16時台 17時台 18時台 19時台 20時台 21時台 22時台 23時台	時間単位		
1-6	<p><b>【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】</b></p> <p>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。</p>	<p>注1) 傾向がある場合の記入例: 毎年〇月に定期訓練があるため、電波を発射する。</p> <p>注2) 傾向がない場合の記入例: 特に傾向なし</p>	(記述)	記述		
2-1	<p><b>【無線局の運用形態】</b></p> <p>無線局の運用形態は、固定設置型、可搬固定設置型、移動運用型のいずれの形態ですか。無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注1) 固定設置型とは、1つの地点に固定設置した状態で電波の発射を行う無線局を指します。</p> <p>注2) 可搬固定設置型とは、無線設備の移動が可能であるが停止中のみ電波の発射を行う無線局を指します。</p> <p>注3) 移動運用型とは、移動しながら電波の発射を行う無線局を指します。</p> <p>注4) 1つの無線局において可搬固定設置型と移動運用型の両方の形態で使用する場合は、移動運用型を選択して下さい。</p>	1. 固定設置型 2. 可搬固定設置型 3. 移動運用型	単一回答		

調査票ID・電波利用システム名:公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
2-2	<p><b>【無線局の年間の運用区域実績】</b></p> <p>無線局が、過去1年間で、電波を発射(運用)した都道府県を全て回答して下さい。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注1) 運用区域は、電波を発射した区域とします(電波を受信した区域は含めないで下さい)。</p> <p>注2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその区域で回答して下さい。</p> <p>注3) 電波を発射した区域を、都道府県単位で記入して下さい。例えば、北海道、青森県、秋田県で電波を発射する場合は、北海道、青森県、秋田県の回答欄全てに「○」を記入して下さい。</p> <p>注4) 各都道府県は、その上空を含むものとします。海上(海上の上空を含む。)で電波を発射した場合は、「48. 海上」を選択下さい。</p> <p>注5) 注2に示す期間に一度も電波を発射していない無線局については、選択肢「49. 過去1年間発射実績なし」を選択下さい。</p>	1. 北海道 2. 青森県 3. 岩手県 4. 宮城県 5. 秋田県 6. 山形県 7. 福島県 8. 茨城県 9. 栃木県 10. 群馬県 11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京都 14. 神奈川県 15. 新潟県 16. 富山県 17. 石川県 18. 福井県 19. 山梨県 20. 長野県 21. 岐阜県 22. 静岡県 23. 愛知県 24. 三重県 25. 滋賀県 26. 京都府 27. 大阪府 28. 兵庫県 29. 奈良県 30. 和歌山県 31. 鳥取県 32. 島根県 33. 岡山県 34. 広島県 35. 山口県 36. 徳島県 37. 香川県 38. 愛媛県 39. 高知県 40. 福岡県 41. 佐賀県 42. 長崎県 43. 熊本県 44. 大分県 45. 宮崎県 46. 鹿児島県 47. 沖縄県 48. 海上 49. 過去1年間発射実績なし	複数回答		
2-3	<p><b>【無線局の年間の運用区域の変動有無】</b></p> <p>電波を発射(運用)する区域は、毎年、変動しますか。無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注1) 運用区域は、電波を発射した区域とします。</p> <p>注2) 「変動」とは、都道府県・海上の単位で、年ごとに、設問2-2で選択した区域以外の区域で使用する又は使用する可能性があるものとします。</p>	1. 変動する 2. 変動しない	単一回答		
2-4	<p><b>【無線局の年間の運用区域の変動要因】</b></p> <p>設問2-3において選択肢「1. 変動する」を回答した場合はどのような要因で変動するのか、選択肢「2. 変動しない」を回答した場合は変動しない理由について、具体的に記入して下さい。</p>	<p>注1) 変動する場合の記入例: 災害時に運用しており、災害発生の場所により運用区域は変動する</p> <p>注2) 変動しない場合の記入例: ○ 県内でのみ使用するため変動しない</p>	(記述)	記述		
2-5	<p><b>【無線局の区間距離】</b></p> <p>送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。無線局ごとに、該当するいずれか1つの距離の選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注) 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。</p>	1. 1km以下 2. 1km超5km以下 3. 5km超10km以下 4. 10km超25km以下 5. 25km超50km以下 6. 50km超	単一回答		

調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	
							有効
2-6	<b>【通信の相手方の受信設備の設置状況】</b> 通信の相手方となる受信設備は、固定された地点にありますか、仮設で設置しますか。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。		1. 固定された受信設備のみ 2. 仮設置する受信設備のみ 3. 固定及び仮設置の受信設備の両方	単一回答			
3-1	<b>【今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無】</b> 本調査基準日から3年以内(令和2年4月1日から令和5年3月31日)における、無線局数の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注1)本調査基準日(令和2年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。 注2)具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。	1. 無線局数は増加予定 2. 無線局数は減少予定 3. 全ての無線局を廃止予定 4. 無線局数の増減の予定なし	単一回答			
3-2	<b>【無線局数増加理由】</b> 設問3-1において、選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。		1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	複数回答			
			2. 有線(光ファイバー)から本システムへ代替予定のため				
3. 新規導入を予定しているため							
			4. その他				
	選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。		(記述)	記述(4. 選択時)			
3-3	<b>【移行・代替システム】</b> 設問3-2において、選択肢「1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムから本システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。	注)記入例:○○MHz帯の○○システム	(記述)	記述			
3-4	<b>【無線局数減少・廃止理由】</b> 設問3-1において、選択肢「2. 無線局数は減少予定」又は選択肢「3. 全ての無線局を廃止予定」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。		1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	複数回答			
			2. 有線(光ファイバー)へ代替予定のため				
3. 事業を縮小又は廃止予定のため							
			4. その他				
	選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止するその他の理由を具体的に記入して下さい。		(記述)	記述(4. 選択時)			

調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
3-5	<p><b>【移行・代替先システム】</b></p> <p>設問3-4において、選択肢「1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するか具体的なシステムを記入して下さい。</p>	注)記入例:〇〇MHz帯の〇〇システム	(記述)	記述		
3-6	<p><b>【今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無】</b></p> <p>本調査基準日から3年以内(令和2年4月1日から令和5年3月31日)における、通信量の増減の予定の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注1)「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。</p> <p>注2)本調査基準日(令和2年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。</p> <p>注3)複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。</p> <p>注4)通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。</p>		<p>1. 通信量は増加予定</p> <p>2. 通信量は減少予定</p> <p>3. 通信量の増減の予定なし</p>	単一回答	
3-7	<p><b>【通信量増加理由】</b></p> <p>設問3-6において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>			<p>1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため</p> <p>2. 通信の頻度が増加する予定のため</p> <p>3. その他</p>	複数回答	
	<p>選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	<p>&lt;記入例&gt;</p> <p>送信帯域の追加が見込まれるため。等</p>	記述(3. 選択時)	
3-8	<p><b>【通信量減少理由】</b></p> <p>設問3-6において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>			<p>1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため</p> <p>2. 通信の頻度が減少する予定のため</p> <p>3. その他</p>	複数回答	
	<p>選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が減少するその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	<p>&lt;記入例&gt;</p> <p>運用が変わり、他のシステムを経由して通信を実施することが増えるため。等</p>	記述(3. 選択時)	

調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
 200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-1	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無】</b></p> <p>運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面(設備や装置等)に対して対策を実施していますか。                      共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。</p>	<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一回答		
4-2	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容】</b></p> <p>設問4-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ハード面(設備や装置等)に対して実施している対策を回答して下さい。                      共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>		<p>1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している</p> <p>2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している</p> <p>3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している</p> <p>4. 有線を利用して冗長性を確保している</p> <p>5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している</p> <p>6. その他</p>	複数回答		
	<p>選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	記述(6. 選択時)		
4-3	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無】</b></p> <p>運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面(運用管理や体制等)に対して対策を実施していますか。                      共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>		<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一回答		
4-4	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容】</b></p> <p>設問4-3において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ソフト面(運用管理や体制等)に対して実施している対策を回答して下さい。                      共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>		<p>1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している</p> <p>2. 復旧要員の常時体制を構築している</p> <p>3. 定期保守点検を実施している</p> <p>4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している</p> <p>5. 非常時に備えたマニュアルを策定している</p> <p>6. その他</p>	複数回答		
	<p>選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	記述(6. 選択時)		

調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
5-1	<p><b>【電波を利用する社会的貢献性】</b></p> <p>当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>		<p>1. 国の安全確保及び公共の秩序維持</p> <p>2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護</p> <p>3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展</p> <p>4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献</p> <p>5. その他</p>	複数回答		
5-2	<p><b>【電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由】</b></p> <p>設問5-1において、選択した社会的な貢献に寄与すると考える具体的な理由をご記入下さい。</p>	注) 記入例: 本システムは、○○として○○が利用しており、当該利用は国民生活の利便の向上に寄与すると考える。	(記述)	記述		

調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン(携帯基地局)350MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
 地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
1-1	<p><b>【電波の発射は常時か否か】</b></p> <p>無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。                      無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注1) 常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。</p> <p>注2) 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。</p> <p>注3) 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。</p>	<p>1. 常時発射</p> <p>2. 常時発射ではない</p>	単一回答		
1-2	<p><b>【月ごとの電波の発射日数】</b></p> <p>各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。</p>	<p>注1) 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい(1日あたりの時間がどの程度かは問いません)。</p> <p>注2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。</p> <p>注3) 設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めないで下さい。</p>	<p>4月:0~30</p> <p>5月:0~31</p> <p>6月:0~30</p> <p>7月:0~31</p> <p>8月:0~31</p> <p>9月:0~30</p> <p>10月:0~31</p> <p>11月:0~30</p> <p>12月:0~31</p> <p>1月:0~31</p> <p>2月:0~29</p> <p>3月:0~31</p>	単一回答		
1-3	<p><b>【電波を常時発射する無線局の利用形態】</b></p> <p>設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。</p>	<p>注) 記入例: 本システムは、〇〇として〇〇向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、〇〇時には電波の発射を停止する。</p>	(記述)	記述		
1-4	<p><b>【電波を常時発射しない無線局の利用形態】</b></p> <p>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注1) 災害時は、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。</p> <p>注2) 事件・事故時は、災害時を除くものとします。</p> <p>注3) イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントを指します。</p> <p>注4) 訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練を指します。</p>	<p>1. 災害時に利用するため</p> <p>2. 事件・事故等発生時に利用するため</p> <p>3. イベント時に利用するため</p> <p>4. 訓練時に利用するため</p> <p>5. その他</p>	複数回答		
	<p>選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	記述(5. 選択時)		
			<p>&lt;記入例&gt;                      他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等</p>			

調査票ID・電波利用システム名: マリンホーン(携帯基地局)350MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
 地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
1-5	<b>【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】</b> 本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基づいて、電波を発射している時間帯にプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注1) 電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。 注2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9~12時に発射した日が2日、10~12時が1日であった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9~12時であるため、9~12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。 注3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。	0時台	時間単位		
			1時台			
			2時台			
			3時台			
			4時台			
			5時台			
			6時台			
			7時台			
			8時台			
			9時台			
			10時台			
			11時台			
			12時台			
			13時台			
			14時台			
			15時台			
			16時台			
			17時台			
			18時台			
			19時台			
			20時台			
			21時台			
			22時台			
			23時台			
1-6	<b>【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】</b> 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。	注1) 傾向がある場合の記入例: 毎年〇月に定期訓練があるため、電波を発射する。 注2) 傾向がない場合の記入例: 特に傾向なし	(記述)	記述		
2-1	<b>【無線局の区間距離】</b> 送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。無線局ごとに、該当するいずれか1つの距離の選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注) 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。	1. 1km以下 2. 1km超5km以下 3. 5km超10km以下 4. 10km超25km以下 5. 25km超50km以下 6. 50km超	単一回答		
3-1	<b>【移行・代替・廃止予定時期】</b> 無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。		1. 令和2年12月末までに完了予定 2. 令和3年12月末までに完了予定 3. 令和4年12月末までに完了予定 4. 令和5年1月以降に完了予定	単一回答		
3-2	<b>【移行・代替・廃止手段】</b> 計画している無線局の移行・代替・廃止の手段について回答して下さい。共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注) 手段が異なる無線局がある場合は、複数選択して下さい。	1. 地域振興MCAで代替	複数回答		
			2. 携帯電話で代替			
3. 移行・代替は行わず廃止						
4. その他						
	選択肢「4. その他」を選択した場合、計画しているその他の移行・代替・廃止手段を具体的に記入して下さい。		(記述)	記述(4. 選択時)		



調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン(携帯基地局)350MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
 地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
3-3	<p><b>【移行・代替・廃止が困難な理由】</b></p> <p>設問3-1において、選択肢「4. 令和5年1月以降に完了予定」を選択した場合、令和4年12月末までに移行・代替・廃止の完了が困難な理由について具体的に回答して下さい。</p>		(記述)	記述		
4-1	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無】</b></p> <p>運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面(設備や装置等)に対して対策を実施していますか。                      共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。</p>	<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一回答		
4-2	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容】</b></p> <p>設問4-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ハード面(設備や装置等)に対して実施している対策を回答して下さい。                      共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>		<p>1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している</p>	複数回答		
			<p>2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している</p>			
<p>3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している</p>						
<p>4. 有線を利用して冗長性を確保している</p>						
<p>5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している</p>						
<p>6. その他</p>						
	<p>選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	記述(6. 選択時)		
4-3	<p><b>【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無】</b></p> <p>運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面(運用管理や体制等)に対して対策を実施していますか。                      共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>		<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一回答		

調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン(携帯基地局)350MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
 地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-4	<b>【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容】</b> 設問4-3において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ソフト面(運用管理や体制等)に対して実施している対策を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。		1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している 2. 復旧要員の常時体制を構築している 3. 定期保守点検を実施している 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している 6. その他	複数回答		
	選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。	(記述)	記述(6. 選択時)			
4-5	<b>【予備電源の保有の有無】</b> 予備電源の保有の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注) 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池(建物からの電源供給を含む)のことを指します。	1. 全ての無線局について予備電源を保有している 2. 一部の無線局について予備電源を保有している 3. 予備電源を保有していない	単一回答		
4-6	<b>【予備電源による最大運用可能時間】</b> 設問4-5において、選択肢「1. 全ての無線局について予備電源を保有している」又は「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」を選択した場合、保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間を回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注1) 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。 注2) 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。 注3) 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)として下さい。 注4) 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)として下さい。	1. 12時間未満 2. 12時間以上24時間(1日)未満 3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 5. 72時間(3日)以上	単一回答		
4-7	<b>【予備電源を保有していない理由】</b> 設問4-5において、選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」又は「3. 予備電源を保有していない」を選択した場合、予備電源を保有していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注) 選択肢「3. 自己以外の要因で保有できない」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。	1. 経済的に困難であるため 2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため 3. 自己以外の要因で保有できないため 4. その他	複数回答		
	選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。		(記述) <記入例> 今後予備電源を設置する予定であるため。等		記述(4. 選択時)	

調査票ID・電波利用システム名: マリンホーン(携帯基地局)350MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
 地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-8	<p><b>【地震対策の有無】</b></p> <p>地震対策の有無について回答して下さい。                      共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)地震対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(*1)</li> <li>無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(*2)</li> <li>空中線(アンテナ)の固定(*2)</li> <li>(空中線を除く)無線設備の固定(*2)</li> <li>別の場所に設置された予備の無線設備の保有</li> </ul> <p>(*1)ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含みます。                      (*2)ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>全ての無線局について地震対策を実施している</li> <li>一部の無線局について地震対策を実施している</li> <li>地震対策を実施していない</li> </ol>	単一回答		
4-9	<p><b>【地震対策を実施していない理由】</b></p> <p>設問4-8において、選択肢「2.一部の無線局について地震対策を実施している」又は選択肢「3.地震対策を実施していない」を選択した場合、地震対策を実施していない理由を回答して下さい。                      共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注)選択肢「2.自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>経済的に地震対策が困難であるため</li> <li>自己以外の要因で地震対策が困難であるため</li> <li>その他</li> </ol>	複数回答		
	<p>選択肢「3.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>		<p>(記述)</p> <p>&lt;記入例&gt;                      設備の形状等から十分な耐震性能を確保出来ているため。等</p>	記述(3.選択時)		
4-10	<p><b>【水害対策の有無】</b></p> <p>水害対策の有無について回答して下さい。                      共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海拔や地上高を考慮した無線設備(電源設備含む)の設置</li> <li>浸水防止設備(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有</li> <li>排水設備(排水ポンプ、排水ホース等)の保有</li> <li>貯水設備(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有</li> <li>防滴・防水機能(*1)を備えた無線設備の保有</li> <li>別の場所に設置された予備の無線設備の保有</li> </ul> <p>(*1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みません。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>全ての無線局について水害対策を実施している</li> <li>一部の無線局について水害対策を実施している</li> <li>水害対策を実施していない</li> </ol>	単一回答		

調査票ID・電波利用システム名: マリンホーン(携帯基地局)350MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
 地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-11	<b>【水害対策を実施していない理由】</b> 設問4-10において、選択肢「2.一部の無線局について水害対策を実施している」又は「3.水害対策を実施していない」を選択した場合、水害対策を実施していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注) 選択肢「2.自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。	1. 経済的に水害対策が困難であるため	複数回答		
	2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため					
3. 水害対策が必要のない設置場所のため						
4. その他						
	選択肢「4.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。		(記述) <記入例> 機器の高さが2m程度であり、津波対策に必要な高さまでは確保できないため。等	記述(4.選択時)		
4-12	<b>【火災対策の有無】</b> 火災対策の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注) 火災対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。 ・火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置 ・防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す) ・防火・耐火設備(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置 ・消火設備(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置 ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有	1. 全ての無線局について火災対策を実施している 2. 一部の無線局について火災対策を実施している 3. 火災対策を実施していない	単一回答		
4-13	<b>【火災対策を実施していない理由】</b> 設問4-12において、選択肢「2.一部の無線局について火災対策を実施している」又は「3.火災対策を実施していない」を選択した場合、火災対策を実施していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注) 選択肢「2.自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。	1. 経済的に火災対策が困難であるため	複数回答		
	2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため					
3. その他						
	選択肢「3.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。		(記述) <記入例> 当該無線局は消防法による火災対策の義務がないため。等	記述(3.選択時)		

調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン(携帯基地局)350MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
 地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
5-1	<b>【電波を利用する社会的貢献性】</b> 当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。		1. 国の安全確保及び公共の秩序維持	複数回答		
			2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護			
			3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展			
			4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献			
			5. その他			
5-2	<b>【電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由】</b> 設問5-1において、選択した社会的な貢献に寄与すると考える具体的な理由をご記入下さい。	注) 記入例: 本システムは、○○として○○が利用しており、当該利用は国民生活の利便の向上に寄与すると考える。	(記述)	記述		

調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
 アナログ方式の地域振興MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーン代替システムとして利用を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
1-1	<p><b>【電波の発射は常時か否か】</b></p> <p>無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。                      無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注1) 常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。                      注2) 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。                      注3) 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。</p>	<p>1. 常時発射                      2. 常時発射ではない</p>	単一回答		
1-2	<p><b>【月ごとの電波の発射日数】</b></p> <p>各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。</p>	<p>注1) 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい(1日あたりの時間がどの程度かは問いません)。                      注2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。                      注3) 設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めないで下さい。</p>	<p>4月:0~30                      5月:0~31                      6月:0~30                      7月:0~31                      8月:0~31                      9月:0~30                      10月:0~31                      11月:0~30                      12月:0~31                      1月:0~31                      2月:0~29                      3月:0~31</p>	単一回答		
1-3	<p><b>【電波を常時発射する無線局の利用形態】</b></p> <p>設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。</p>	<p>注) 記入例: 本システムは、〇〇として〇〇向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、〇〇時には電波の発射を停止する。</p>	(記述)	記述		
1-4	<p><b>【電波を常時発射しない無線局の利用形態】</b></p> <p>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注1) 災害時は、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。                      注2) 事件・事故時は、災害時を除くものとします。                      注3) イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントを指します。                      注4) 訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練を指します。</p>	<p>1. 災害時に利用するため                      2. 事件・事故等発生時に利用するため                      3. イベント時に利用するため                      4. 訓練時に利用するため                      5. その他</p>	複数回答		
	<p>選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。</p>		(記述)	記述(5. 選択時)		
			<p>&lt;記入例&gt;                      他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等</p>			

調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項:  
 アナログ方式の地域振興MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
1-5	【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】 本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を放射している日に基づいて、電波を放射している時間帯にプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注1) 電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を放射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。 注2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を放射した日のうち、電波を放射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を放射している日」とします。例えば、電波を放射した日数が3日であるとして、9~12時に発射した日が2日、10~12時が1日であった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9~12時であるため、9~12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。 注3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。	0時台	時間単位		
			1時台			
			2時台			
			3時台			
			4時台			
			5時台			
			6時台			
			7時台			
			8時台			
			9時台			
			10時台			
			11時台			
			12時台			
			13時台			
			14時台			
			15時台			
			16時台			
			17時台			
			18時台			
			19時台			
			20時台			
			21時台			
			22時台			
			23時台			
1-6	【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を放射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。	注1) 傾向がある場合の記入例：毎年〇月に定期訓練があるため、電波を放射する。 注2) 傾向がない場合の記入例：特に傾向なし	(記述)	記述		
2-1	【無線局の区間距離】 送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの距離の選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注) 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。	1. 1km以下 2. 1km超5km以下 3. 5km超10km以下 4. 10km超25km以下 5. 25km超50km以下 6. 50km超	単一回答		
3-1	【デジタル方式の導入計画の有無】 今後、デジタル方式を導入する計画はありますか。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注) 本調査基準日(令和2年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も選択肢「1. 導入中」に該当するとして回答して下さい。	1. 導入中 2. 今後、2年以内に導入予定 3. 今後、2年超に導入予定 4. 導入予定なし	単一回答		
3-2	【デジタル方式の導入予定がない理由】 設問3-1において、選択肢「4. 導入予定なし」を選択した場合、デジタル方式の導入の予定がない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。		1. デジタル方式の無線機器がないため	複数回答		
			2. 経済的に困難であるため			
3. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため						
4. その他						
	選択肢「4. その他」を選択した場合、どのような時に電波を放射するか具体的に記入して下さい。		(記述)	記述(4. 選択時)		

調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
 アナログ方式の地域振興MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
3-3	<b>【移行・代替先システム】</b> 設問3-2において、選択肢「3. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するか具体的に記入して下さい。	注)記入例:〇〇MHz帯の〇〇システム	(記述)	記述		
4-1	<b>【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無】</b> 運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面(設備や装置等)に対して対策を実施していますか。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注)「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。	1. 全ての無線局について対策を実施している 2. 一部の無線局について対策を実施している 3. 対策を実施していない	単一回答		
4-2	<b>【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容】</b> 設問4-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ハード面(設備や装置等)に対して実施している対策を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。		1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	複数回答		
			2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している			
3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している						
4. 有線を利用して冗長性を確保している						
5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している						
6. その他						
	選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。		(記述)	記述(6. 選択時)		
4-3	<b>【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無】</b> 運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面(運用管理や体制等)に対して対策を実施していますか。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。		1. 全ての無線局について対策を実施している 2. 一部の無線局について対策を実施している 3. 対策を実施していない	単一回答		
4-4	<b>【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容】</b> 設問4-3において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ソフト面(運用管理や体制等)に対して実施している対策を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。		1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している	複数回答		
			2. 復旧要員の常時体制を構築している			
3. 定期保守点検を実施している						
4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している						
5. 非常時に備えたマニュアルを策定している						
6. その他						
	選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。		(記述)	記述(6. 選択時)		



調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
 アナログ方式の地域振興MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-5	<p><b>【予備電源の保有の有無】</b></p> <p>予備電源の保有の有無について回答して下さい。                      共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池(建物からの電源供給を含む)のことを指します。</p>	<p>1. 全ての無線局について予備電源を保有している</p> <p>2. 一部の無線局について予備電源を保有している</p> <p>3. 予備電源を保有していない</p>	単一回答		
4-6	<p><b>【予備電源による最大運用可能時間】</b></p> <p>設問4-5において、選択肢「1. 全ての無線局について予備電源を保有している」又は選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」を選択した場合、保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間を回答して下さい。                      共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注1)複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。                      注2)1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。                      注3)発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)として下さい。                      注4)蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)として下さい。</p>	<p>1. 12時間未満</p> <p>2. 12時間以上24時間(1日)未満</p> <p>3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満</p> <p>4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満</p> <p>5. 72時間(3日)以上</p>	単一回答		
4-7	<p><b>【予備電源を保有していない理由】</b></p> <p>設問4-5において、選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」又は選択肢「3. 予備電源を保有していない」を選択した場合、予備電源を保有していない理由を回答して下さい。                      共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。</p>	<p>注)選択肢「3. 自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。</p>	<p>1. 経済的に困難であるため</p> <p>2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため</p> <p>3. 自己以外の要因で保有できないため</p> <p>4. その他</p>	複数回答		
	<p>選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		<p>(記述)</p> <p>&lt;記入例&gt;                      今後予備電源を設置する予定であるため。等</p>		記述(4. 選択時)	
4-8	<p><b>【地震対策の有無】</b></p> <p>地震対策の有無について回答して下さい。                      共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。</p>	<p>注)地震対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。                      ・無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策(*1)                      ・無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定(*2)                      ・空中線(アンテナ)の固定(*2)                      ・(空中線を除く)無線設備の固定(*2)                      ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有</p> <p>(*1)ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含みます。                      (*2)ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。</p>	<p>1. 全ての無線局について地震対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について地震対策を実施している</p> <p>3. 地震対策を実施していない</p>	単一回答		

調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
 アナログ方式の地域振興MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-9	<b>【地震対策を実施していない理由】</b> 設問4-8において、選択肢「2.一部の無線局について地震対策を実施している」又は「3.地震対策を実施していない」を選択した場合、地震対策を実施していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注) 選択肢「2.自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。	1. 経済的に地震対策が困難であるため	複数回答		
			2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため			
			3. その他			
	選択肢「3.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。		(記述) <記入例> 設備の形状等から十分な耐震性を確保出来ているため。等	記述(3.選択時)		
4-10	<b>【水害対策の有無】</b> 水害対策の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注) 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。 ・海拔や地上高を考慮した無線設備(電源設備含む)の設置 ・浸水防止設備(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有 ・排水設備(排水ポンプ、排水ホース等)の保有 ・貯水設備(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有 ・防滴・防水機能(*1)を備えた無線設備の保有 ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有 (*1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みません。	1. 全ての無線局について水害対策を実施している 2. 一部の無線局について水害対策を実施している 3. 水害対策を実施していない	単一回答		
4-11	<b>【水害対策を実施していない理由】</b> 設問4-10において、選択肢「2.一部の無線局について水害対策を実施している」又は「3.水害対策を実施していない」を選択した場合、水害対策を実施していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注) 選択肢「2.自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。	1. 経済的に水害対策が困難であるため	複数回答		
			2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため			
			3. 水害対策が必要のない設置場所のため			
			4. その他			
	選択肢「4.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。		(記述) <記入例> 機器の高さが2m程度であり、津波対策に必要な高さまでは確保できないため。等	記述(4.選択時)		

調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)記載事項：  
 アナログ方式の地域振興MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーン代替システムとして利用を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
4-12	【火災対策の有無】 火災対策の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。	注)火災対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。 ・火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置 ・防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の建造物の防火・耐火機能を指す) ・防火・耐火設備(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置 ・消火設備(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置 ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有	1. 全ての無線局について火災対策を実施している 2. 一部の無線局について火災対策を実施している 3. 火災対策を実施していない	単一回答		
4-13	【火災対策を実施していない理由】 設問4-12において、選択肢「2.一部の無線局について火災対策を実施している」又は「3.火災対策を実施していない」を選択した場合、火災対策を実施していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。	注)選択肢「2.自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。	1. 経済的に火災対策が困難であるため	複数回答		
	2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため					
	選択肢「3.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。		(記述) <記入例> 当該無線局は消防法による火災対策の義務がないため。等	記述(3.選択時)		
5-1	【電波を利用する社会的貢献性】 当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。		1. 国の安全確保及び公共の秩序維持	複数回答		
			2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護			
			3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展			
			4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献			
			5. その他			
5-2	【電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由】 設問5-1において、選択した社会的な貢献に寄与すると考える具体的な理由をご記入下さい。	注)記入例:本システムは、○○として○○が利用しており、当該利用は国民生活の利便の向上に寄与すると考える。	(記述)	記述		